



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 関西電力株式会社
 コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森本 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂田 道哉
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 06-6441-8821

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,184,259	3.7	206,956	1.0	211,541	3.9	130,002	13.0
2019年3月期	3,307,661	5.6	204,853	10.0	203,636	6.2	115,077	24.2

(注) 包括利益 2020年3月期 136,049百万円 (34.7%) 2019年3月期 100,969百万円 (40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	145.55		8.3	2.8	6.5
2019年3月期	128.83		7.8	2.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 13,872百万円 2019年3月期 11,671百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,612,729	1,641,754	21.0	1,792.31
2019年3月期	7,257,363	1,532,946	20.9	1,695.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,600,793百万円 2019年3月期 1,514,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	463,408	577,370	211,222	255,458
2019年3月期	449,716	537,846	103,073	158,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	44,680	38.8	3.0
2020年3月期		25.00		25.00	50.00	44,679	34.4	2.9
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の配当予想につきましては、2021年3月期の業績を見通せない状況であるため、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、電力需要に及ぼす影響をはじめとして、事業活動全般にわたる影響が見通せないことから、現時点では、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	938,733,028 株	2019年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	2020年3月期	45,589,484 株	2019年3月期	45,561,730 株
期中平均株式数	2020年3月期	893,162,445 株	2019年3月期	893,240,562 株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2020年3月期 136,615株)が含まれておりません。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,658,836	4.9	125,669	6.2	125,010	4.2	79,100	9.5
2019年3月期	2,797,191	4.2	133,988	19.0	130,513	10.3	87,435	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	88.53	
2019年3月期	97.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,747,858	1,001,193	14.8	1,120.61
2019年3月期	6,404,571	975,097	15.2	1,091.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,001,193百万円 2019年3月期 975,097百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2020年5月12日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2020年5月14日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(業務改善計画の策定)

当社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等につきましては、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ多くのみなさまに、多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令(2020年3月29日)に対し、再発防止に向けた業務改善計画(2020年3月30日)を策定いたしました。

「電気事業という公益事業を担う事業者として、社会との信頼関係を築いた上で事業を進めていくべき電力会社として不適切な行為」との業務改善命令の指摘を真摯に受け止め、新たな経営体制のもとで本改善計画を着実に実行してまいります。

業務改善計画における、再発防止のための具体的方策および取り組み状況は以下のとおりです。

・第三者委員会からの調査報告書の提言を真摯に受け止め、再発防止の具体的な取り組み内容を速やかに検討し、確実に実行していくため「経営刷新本部」を新設しております。(2020年3月14日)

・今回の処分を踏まえ、役職員の責任を明確にしております。(2020年3月30日)

・「業績や事業活動をコンプライアンスに優先させることは断じてあってはならない」とことや、「時代の要請する社会規範とは何かを常に「ユーザー目線」で考え、行動すること等を誓った社長宣誓を社達として制定し、その趣旨を、当社グループの役職員が遵守する行動規範であるCSR行動憲章に反映しております。(2020年3月30日)

・策定した業務改善計画等について、経営層と従業員が様々な意見交換をしながら、再発防止や必要な改革に取り組み、新たな関西電力を創生していくためのコミュニケーションを順次、6月末まで実施していきます。(2020年4月10日から開始)

・健全かつ適切な業務運営に取り組むための法令等遵守体制の抜本的な強化並びに法令等遵守を重視する健全な組織風土の醸成を目的とし、当社グループのコンプライアンスに係る推進機能の強化に向けて、「コンプライアンス推進室」を新設(2020年4月10日)、および当社グループにおけるコンプライアンスに係る監督機能を強化するため、「コンプライアンス委員会」を新設(2020年4月28日)しております。

・工事の発注・契約に係る業務の適切性および透明性を確保するための業務運営体制の確立を目的とし、「調達等審査委員会」を新設しております。(2020年4月28日)

・外部の客観的な視点を重視した実効的なガバナンス体制を構築することで、再発防止に向けた取り組みを確実に実行し、定着を図るため、経営の執行と監督が明確に区分された、指名委員会等設置会社に移行する方針、並びに、新体制における社外取締役候補を取締役会で決定しております。(2020年4月28日)

・今後、指名委員会等設置会社への移行に必要な定款の一部変更を、2020年6月25日開催予定の第96回定時株主総会に付議することとしております。

・原子力事業本部に対する実効的なガバナンス体制の構築についても、検討を進めており、6月末までに速やかに、具体的な施策を実行してまいります。

当社は、「今回生まれ変わらなければ、明日の関西電力はない」という覚悟と、過去と訣別し全く新しい関西電力を創生していくとの不退転の決意で、経営刷新に取り組み、信頼回復に全力を尽くしてまいります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	7
(4) 今後の見通し.....	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表.....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	
2019年度 個別収支 前年度比較表.....	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

2019年度の当社グループは、将来を見据えてあらゆる分野で変革に取り組むことで、お客さまや社会に新たな価値を提供するため、昨年3月に策定した「関西電力グループ中期経営計画(2019-2021)」に基づく諸施策を着実に推進いたしました。

当社グループの主たる事業である電気事業では、当年度の小売販売電力量は、冬場の気温が前年度に比べて高く推移し、暖房需要が減少したことや、契約電力が減少したことなどから、1,129億9千万kWhと前年度に比べて4.1%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」については、348億3千万kWhと前年実績を7.5%下回りました。また、「電力」については、781億6千万kWhと前年実績を2.5%下回りました。

収入面では、ガス・その他エネルギー事業の売上高が増加したものの、電気事業において、小売販売電力量の減少や電気料金の値下げにより電灯電力料収入が減少したことに加え、地帯間・他社販売電力量の減少により地帯間・他社販売電力料収入が減少したことなどから、売上高は3,184,259百万円と、前年度に比べて123,401百万円の減収(△3.7%)となりました。

一方、支出面では、ガス・その他エネルギー事業の売上の増加に伴い費用が増加したものの、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、小売販売電力量および地帯間・他社販売電力量の減少ならびに為替・燃料価格の変動により燃料費が減少したことや、減価償却方法の変更等により減価償却費が減少したことなどから、営業費用は2,977,303百万円と、前年度に比べて125,504百万円の減少(△4.0%)となりました。

また、国際事業の投資案件における損失24,141百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増 減	
売上高	3,307,661	3,184,259	△123,401	△3.7%
営業利益	204,853	206,956	2,102	1.0%
経常利益	203,636	211,541	7,905	3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	115,077	130,002	14,925	13.0%

【総販売電力量（小売、地帯間・他社計）】 (単位：百万 kWh)

	2018年度 (2018年4月～ 2019年3月)	2019年度 (2019年4月～ 2020年3月)	前年度比 (%)
総販売電力量（小売、地帯間・他社計）	132,723	122,466	92.3
小売販売電力量	117,826	112,992	95.9
電 灯	37,671	34,832	92.5
電 力	80,155	78,159	97.5
地帯間・他社販売電力量	14,897	9,474	63.6

- (注) 1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 2. 期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

【需給実績】 (単位：百万 kWh)

種 別		2018年度 (2018年4月～ 2019年3月)	2019年度 (2019年4月～ 2020年3月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水力発電電力量	13,496	13,523	100.2
	火力発電電力量	61,207	57,916	94.6
	原子力発電電力量	30,092	26,717	88.7
	新エネルギー発電電力量	19	13	66.7
	他社送受電電力量	21,353	22,622	105.9
	揚水発電所の揚水用電力量	△2,284	△2,570	112.5
合 計	123,884	118,221	95.4	
小 売 販 売 電 力 量	117,826	112,992	95.9	
出 水 率 (%)	103.1	98.6	—	

- (注) 1. 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。
 2. 火力は、汽力と内燃力の合計である。
 3. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
 4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 5. 小売販売電力量の中には自社事業用電力量（2018年度 268百万 kWh、2019年度 264百万 kWh）を含んでいる。
 6. 2018年度出水率は、1987年度から2016年度までの30カ年平均に対する比である。2019年度出水率は、1988年度から2017年度までの30カ年平均に対する比である。
 7. 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。
 8. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	情報通信 事業	生活・ビジネス ソリューション 事業
外部顧客へ の売上高	2018年度	2,668,312	300,275	217,541	121,532
	2019年度	2,505,441	333,766	220,347	124,704
	増減	△162,870	33,490	2,806	3,172
セグメント 損益 (経常損益)	2018年度	137,102	30,074	32,034	22,054
	2019年度	123,843	45,029	34,142	20,574
	増減	△13,259	14,955	2,108	△1,480

[電気事業]

収入面では、小売販売電力量の減少や電気料金の値下げにより電灯電力料収入が減少したことに加え、地帯間・他社販売電力量の減少により地帯間・他社販売電力料収入が減少したことなどから、外部顧客への売上高は2,505,441百万円と、前年度に比べて162,870百万円の減収(△6.1%)となりました。

一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、小売販売電力量および地帯間・他社販売電力量の減少ならびに為替・燃料価格の変動により燃料費が減少したことや、減価償却方法の変更等により減価償却費が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は123,843百万円と、前年度に比べて13,259百万円の減益(△9.7%)となりました。

[ガス・その他エネルギー事業]

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。

収入面では、ガス販売量が増加したことなどから、外部顧客への売上高は333,766百万円と前年度に比べて33,490百万円の増収(+11.2%)となりました。

一方、支出面では、ガス事業などの売上の増加に伴い経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は45,029百万円と、前年度に比べて14,955百万円の増益(+49.7%)となりました。

[情報通信事業]

F T T Hを利用した光インターネット、光電話、光テレビの3つのサービスをe o光ブランドで関西一円に展開しているほか、全国をターゲットにモバイル事業「m i n e o (マイネオ)」および、法人ソリューション事業を展開しております。

収入面では、コンシューマサービスの加入者が増加したことなどから、外部顧客への売上高は220,347百万円と、前年度に比べて2,806百万円の増収(+1.3%)となりました。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたものの、売上の増加に伴い経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は34,142百万円と、前年度に比べて2,108百万円の増益(+6.6%)となりました。

[生活・ビジネスソリューション事業]

不動産賃貸・分譲・管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、リース、コールセンター運営、人材派遣、メディカル・ヘルスケア、ホームセキュリティなど、お客さまの安心・快適・便利な生活やビジネスを実現するサービスを展開しております。

収入面では、不動産分野において、住宅事業における売上が増加したこと、賃貸物件の竣工・取得による賃料収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は124,704百万円と、前年度に比べて3,172百万円の増収(+2.6%)となりました。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたものの、不動産分野において、住宅事業における販売コストや開発コストの増加に伴い経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は20,574百万円と、前年度に比べて1,480百万円の減益(△6.7%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	2018年度末	2019年度末	増 減	
資 産	7,257,363	7,612,729	355,365	4.9%
負 債	5,724,417	5,970,974	246,557	4.3%
(うち有利子負債)	(3,853,472)	(4,096,665)	(243,192)	(6.3%)
純 資 産	1,532,946	1,641,754	108,808	7.1%

自己資本比率	20.9%	21.0%	0.1%
1株当たり純資産	1,695円36銭	1,792円31銭	96円95銭

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増 減	
設 備 投 資 額	485,299	561,939	76,640	15.8%
減 価 償 却 費	331,984	271,972	△60,011	△18.1%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことや、現金及び預金などが増加したことなどから、前年度末に比べて355,365百万円増加(+4.9%)し、7,612,729百万円となりました。

負債は、設備投資や国際事業等の成長投資などに対応するために有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて246,557百万円増加(+4.3%)し、5,970,974百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益(130,002百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて108,808百万円増加(+7.1%)し、1,641,754百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて0.1%上昇し、21.0%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて96円95銭増加し、1,792円31銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,716	463,408	13,692	3.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,846	△577,370	△39,524	7.3%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△88,130)	(△113,961)	(△25,831)	(29.3%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,073	211,222	108,149	104.9%
現金及び現金同等物の期末残高	158,978	255,458	96,480	60.7%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、前年度に比べて収入が 13,692 百万円増加 (+3.0%) し、463,408 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が 39,524 百万円増加 (+7.3%) し、577,370 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入が増加したことなどから、前年度に比べて収入が 108,149 百万円増加 (+104.9%) し、211,222 百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

2020年度の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、電力需要に及ぼす影響をはじめとして、事業活動全般にわたる影響が見通せないことから、現時点では、売上高、利益ともに未定としております。本年4月に緊急事態宣言が発出されていること等により、販売電力量をはじめとして、当社グループの事業全般に影響があるものと考えておりますが、今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2019年度の期末配当については、2019年度の業績および2020年度以降の収支状況や、引き続き財務体質が改善しつつあることなど、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金25円と合わせて、1株当たり50円配当となります。

なお、次期の配当については、2020年度の業績を見通せない状況であるため、配当予想を「未定」としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,426,676	6,692,993
電気事業固定資産	3,175,092	3,149,339
水力発電設備	287,637	302,006
汽力発電設備	374,364	345,217
原子力発電設備	390,501	387,506
送電設備	790,303	779,561
変電設備	407,612	407,537
配電設備	803,893	806,399
業務設備	100,211	101,170
その他の電気事業固定資産	20,567	19,939
その他の固定資産	827,236	835,160
固定資産仮勘定	709,077	925,344
建設仮勘定及び除却仮勘定	579,917	772,345
原子力廃止関連仮勘定	73,025	65,038
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	56,134	87,960
核燃料	506,278	509,313
装荷核燃料	69,576	65,873
加工中等核燃料	436,702	443,439
投資その他の資産	1,208,991	1,273,835
長期投資	337,233	339,759
関係会社長期投資	456,672	511,136
繰延税金資産	372,906	348,883
その他	44,650	79,547
貸倒引当金(貸方)	△2,471	△5,491
流動資産	830,687	919,736
現金及び預金	180,628	279,542
受取手形及び売掛金	312,519	286,481
たな卸資産	163,937	172,764
その他	176,133	183,096
貸倒引当金(貸方)	△2,531	△2,148
資産合計	7,257,363	7,612,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,062,102	4,257,078
社債	1,060,282	1,114,147
長期借入金	1,864,563	2,014,195
退職給付に係る負債	369,472	367,095
資産除去債務	501,354	508,279
繰延税金負債	1,831	3,440
その他	264,598	249,920
流動負債	1,633,925	1,686,464
1年以内に期限到来の固定負債	532,364	544,846
短期借入金	146,096	144,521
コマーシャル・ペーパー	270,000	296,000
支払手形及び買掛金	125,429	129,739
未払税金	66,875	65,546
災害復旧費用引当金	2,104	-
債務保証損失引当金	-	14,876
その他	491,055	490,933
特別法上の引当金	28,389	27,431
濁水準備引当金	28,389	27,431
負債合計	5,724,417	5,970,974
株主資本	1,438,839	1,522,687
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,656	66,678
利益剰余金	979,669	1,063,517
自己株式	△96,806	△96,828
その他の包括利益累計額	75,404	78,106
その他有価証券評価差額金	82,937	59,615
繰延ヘッジ損益	△9,514	14,173
為替換算調整勘定	9,015	7,309
退職給付に係る調整累計額	△7,034	△2,992
非支配株主持分	18,702	40,960
純資産合計	1,532,946	1,641,754
負債純資産合計	7,257,363	7,612,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	3,307,661	3,184,259
電気事業営業収益	2,668,312	2,505,441
その他事業営業収益	639,349	678,818
営業費用	3,102,807	2,977,303
電気事業営業費用	2,536,281	2,384,507
その他事業営業費用	566,526	592,795
営業利益	204,853	206,956
営業外収益	52,490	51,700
受取配当金	11,324	13,999
受取利息	2,306	2,042
固定資産売却益	17,941	6,966
持分法による投資利益	11,671	13,872
その他	9,244	14,819
営業外費用	53,707	47,114
支払利息	30,430	25,875
その他	23,276	21,238
当期経常収益合計	3,360,151	3,235,959
当期経常費用合計	3,156,515	3,024,417
当期経常利益	203,636	211,541
繰上準備引当金又は取崩し	△558	△957
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△558	△957
特別損失	30,922	24,141
災害による損失	12,828	—
関係会社投資損失	18,093	—
関係会社投資等損失	—	24,141
税金等調整前当期純利益	173,272	188,357
法人税、住民税及び事業税	27,210	30,363
法人税等調整額	30,319	26,780
法人税等合計	57,530	57,143
当期純利益	115,742	131,214
非支配株主に帰属する当期純利益	664	1,211
親会社株主に帰属する当期純利益	115,077	130,002

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	115,742	131,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,535	△20,139
繰延ヘッジ損益	△6,150	26,279
為替換算調整勘定	△2,757	△1,884
退職給付に係る調整額	2,148	1,754
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,479	△1,174
その他の包括利益合計	△14,773	4,835
包括利益	100,969	136,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,741	132,569
非支配株主に係る包括利益	227	3,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,725	904,806	△96,504	1,364,347
当期変動額					
剰余金の配当			△40,213		△40,213
親会社株主に帰属する当期純利益			115,077		115,077
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分		-		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-		-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減		-			-
連結子会社の減資による持分の増減		-			-
連結子会社の増資による持分の増減		-			-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△69			△69
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△68	74,863	△302	74,492
当期末残高	489,320	66,656	979,669	△96,806	1,438,839

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,135	△3,369	11,016	△9,041	89,740	18,709	1,472,797
当期変動額							
剰余金の配当							△40,213
親会社株主に帰属する当期純利益							115,077
自己株式の取得							△304
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減							-
連結子会社の減資による持分の増減							-
連結子会社の増資による持分の増減							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							△69
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,197	△6,144	△2,000	2,007	△14,335	△7	△14,343
当期変動額合計	△8,197	△6,144	△2,000	2,007	△14,335	△7	60,148
当期末残高	82,937	△9,514	9,015	△7,034	75,404	18,702	1,532,946

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,656	979,669	△96,806	1,438,839
当期変動額					
剰余金の配当			△44,679		△44,679
親会社株主に帰属する当期純利益			130,002		130,002
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△1		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減		19			19
連結子会社の減資による持分の増減		2			2
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
連結範囲の変動			△1,474		△1,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	21	83,847	△21	83,847
当期末残高	489,320	66,678	1,063,517	△96,828	1,522,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,937	△9,514	9,015	△7,034	75,404	18,702	1,532,946
当期変動額							
剰余金の配当							△44,679
親会社株主に帰属する当期純利益							130,002
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減							19
連結子会社の減資による持分の増減							2
連結子会社の増資による持分の増減							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
連結範囲の変動							△1,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,322	23,688	△1,706	4,041	2,701	22,258	24,960
当期変動額合計	△23,322	23,688	△1,706	4,041	2,701	22,258	108,808
当期末残高	59,615	14,173	7,309	△2,992	78,106	40,960	1,641,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,272	188,357
減価償却費	331,984	271,972
原子力発電施設解体費	16,050	14,408
原子力廃止関連仮勘定償却費	5,307	7,986
核燃料減損額	22,966	21,669
固定資産除却損	9,394	11,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,570	1,150
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△558	△957
受取利息及び受取配当金	△13,631	△16,041
支払利息	30,430	25,875
災害損失	12,828	—
関係会社投資損失	18,093	—
関係会社投資等損失	—	24,141
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,446	25,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,123	4,093
その他	△67,203	△75,476
小計	500,934	504,069
利息及び配当金の受取額	18,282	20,525
利息の支払額	△31,590	△26,657
災害損失の支払額	△10,724	△3,346
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,185	△31,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,716	463,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△475,437	△537,876
投融資による支出	△88,572	△92,690
投融資の回収による収入	25,247	13,871
その他	916	39,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,846	△577,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	309,081	253,064
社債の償還による支出	△290,675	△199,650
長期借入れによる収入	374,212	477,010
長期借入金の返済による支出	△360,138	△311,890
短期借入れによる収入	271,346	264,969
短期借入金の返済による支出	△268,284	△266,360
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	625,000	522,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△509,000	△496,000
非支配株主からの払込みによる収入	161	22,493
配当金の支払額	△40,098	△44,570
その他	△8,532	△9,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,073	211,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,801	97,282
現金及び現金同等物の期首残高	144,176	158,978
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△802
現金及び現金同等物の期末残高	158,978	255,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更している。

当社の主たる供給区域である関西エリアにおいては、人口の減少、省エネ機器の普及等に伴い、今後、電力需要は安定的に推移する見通しである。

また、電力システム改革により、発電、小売事業においては、自由化の進展により競争環境下におかれることとなり、送配電事業においては、中立性、公平性を確保し、効率的な業務運営により安全、安定供給に資する役割が期待されている。

加えて、エネルギー基本計画において、原子力、一般水力、石炭火力がベースロード電源と位置づけられ、安定稼働が期待される一方、石油火力や揚水については、ピーク電源や調整電源として設備容量に価値が付与されることとなった。

このように、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、当社としては、基幹事業である電気事業を中心に環境変化への対応に万全を期し、企業価値の向上に努めていく。

具体的には、発電事業においては、エネルギー基本計画を踏まえ、現在保有している電源について、それぞれの特長を活かして安定的な稼働に努め、また、送配電事業においては、社会的要請を踏まえ、安定供給の責務を確実に果たしつつ、設備の効率的な維持運用に取り組むこととしている。

このような経営方針を反映し、2019年度を開始年度とする中期経営計画においては、設備全般の効率的かつ安定的な稼働を重点取組みの一つと位置づけている。

以上を踏まえると、今後は、電気事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、営業利益は48,669百万円増加し、当期経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,410百万円増加している。

(追加情報)

① 会社分割による一般送配電事業の分社化

当社は、2020年4月1日に当社が営む一般送配電事業を会社分割の方法によって「関西電力送配電株式会社」に承継させた。

イ. 取引の概要

(a) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

一般送配電事業及びそれに附帯する事業

(b) 企業結合日

2020年4月1日

(c) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である関西電力送配電株式会社を承継会社とする吸収分割

(d) 結合後企業の名称

関西電力送配電株式会社

(e) 取引の目的

わが国のエネルギー政策において、エネルギーの安定供給とエネルギーコストの低減の観点から、「電力の安定供給の確保」、「電気料金の最大限の抑制」、「需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大」を目的とした電力システム改革が進められている。2020年4月には、その第3段階として、改正電気事業法が施行され、送配電部門の中立性を一層確保し

て更なる競争的な市場環境を実現することをねらいに、一般送配電事業と発電事業または小売電気事業の兼業が原則禁止となり、一般送配電事業の分社化が求められている。

当社は、この法の要請に応えるため、2019年4月1日、一般送配電事業及びこれに附帯する事業を担う事業主体として当社の100%子会社である関西電力送配電株式会社を設立し、2019年4月25日、当該事業を吸収分割の方法により同社に承継させる吸収分割契約を、同社と締結した。これに基づき、関西電力送配電株式会社に、当該事業を承継させることとした。

ロ. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理している。

なお、分割、承継した資産、負債の金額は以下のとおりである。

(2020年4月1日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	2,333,802 百万円	固定負債	178,269 百万円
流動資産	110,474 百万円	流動負債	145,741 百万円
合計	2,444,277 百万円	合計	324,010 百万円

② 取締役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役および国内非居住者である者を除く。)および執行役員(国内非居住者であるものを除く。取締役と併せて以下「取締役等」という。)を対象とした、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「信託口」という。)と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、取締役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において216百万円、136,615株である。

③ 特別損失の計上

関係会社投資等損失

関係会社投資等損失には国際事業の投資案件における損失見込額を計上している。

内訳は関係会社株式評価損6,554百万円、貸倒引当金繰入額2,710百万円、債務保証損失引当金繰入額14,876百万円である。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2019-2021）」に基づき、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」を、国内において当社による電力の供給を行う「電気事業」、それ以外を「ガス・その他エネルギー事業」に分けるとともに、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスを提供する「不動産事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき報告セグメントを決定している。

なお、「電気事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更等)

2019年4月に「関西電力グループ中期経営計画（2019～2021）」を策定し、「安全最優先・社会的責任の全う」を経営の基軸に位置付け、安全・安定供給の責務を果たすとともに、経営基盤の強化に取り組むことなどを公表し、事業を展開していることに伴い、当連結会計年度より、報告セグメント等を変更している。

主な変更点としては、従来「その他」に整理されていた事業について、今後の目指す姿や事業内容に照らし、位置づけの再整理を行っている。

具体的には、総合エネルギー・送配電事業のバリューチェーンにおいて、販売・コストの両面で競争力強化に貢献する会社および海外で総合エネルギー関連事業を展開する会社を、「ガス・その他エネルギー事業」に包含している。また、ビジネスの共通的なソリューションを提供する会社を、「不動産事業」等と合わせ、「生活・ビジネスソリューション事業」として報告セグメントとしている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しており、報告セグメントの利益は、関西電力グループの財務目標に合わせて、「営業利益」から「経常利益」に変更している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「電気事業」で46,382百万円、「ガス・その他エネルギー事業」で3,106百万円増加し、また、調整額で1,078百万円減少している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

④ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	生活・ビジネ スソリューション事業			
	電気事業	ガス・その他 エネルギー 事業	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	2,668,312	300,275	2,968,587	217,541	121,532	3,307,661	—	3,307,661
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,558	255,013	275,572	48,321	47,803	371,697	△371,697	—
計	2,688,870	555,289	3,244,160	265,862	169,335	3,679,358	△371,697	3,307,661
セグメント利益	137,102	30,074	167,177	32,034	22,054	221,266	△17,630	203,636
セグメント資産	5,859,348	1,163,982	7,023,330	335,902	637,998	7,997,231	△739,867	7,257,363
その他の項目								
減価償却費	244,486	28,822	273,308	55,479	8,869	337,657	△5,673	331,984
受取利息	1,207	2,308	3,516	4	14	3,534	△1,227	2,306
支払利息	26,568	3,351	29,920	822	606	31,349	△918	30,430
持分法投資 利益	—	11,671	11,671	—	—	11,671	—	11,671
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注3)	366,340	28,011	394,351	39,020	60,371	493,742	△8,442	485,299
持分法適用会 社への投資額	—	264,700	264,700	—	—	264,700	—	264,700

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△17,630百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額△739,867百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△5,673百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 受取利息の調整額△1,227百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (5) 支払利息の調整額△918百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8,442百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	生活・ビジネ スソリューション事業			
	電気事業	ガス・その他 エネルギー 事業	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	2,505,441	333,766	2,839,207	220,347	124,704	3,184,259	—	3,184,259
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,710	280,942	303,653	70,338	48,650	422,642	△422,642	—
計	2,528,151	614,709	3,142,860	290,686	173,354	3,606,902	△422,642	3,184,259
セグメント利益	123,843	45,029	168,873	34,142	20,574	223,589	△12,047	211,541
セグメント資産	6,146,636	1,280,052	7,426,688	356,308	675,924	8,458,921	△846,192	7,612,729
その他の項目								
減価償却費	187,717	25,719	213,436	53,949	9,296	276,682	△4,709	271,972
受取利息	1,342	1,929	3,272	4	132	3,409	△1,367	2,042
支払利息	22,805	2,997	25,803	494	685	26,982	△1,106	25,875
持分法投資 利益	—	13,872	13,872	—	—	13,872	—	13,872
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注3)	445,196	43,705	488,901	41,179	51,325	581,407	△19,467	561,939
持分法適用会 社への投資額	—	273,788	273,788	—	—	273,788	—	273,788

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△12,047百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額△846,192百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,709百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 受取利息の調整額△1,367百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (5) 支払利息の調整額△1,106百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△19,467百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,695.36円	1,792.31円
1株当たり当期純利益金額	128.83円	145.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度末において役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する自己株式数は前連結会計年度147,800株、当連結会計年度136,615株である。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度において役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前連結会計年度98,533株、当連結会計年度139,900株である。
4. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	1,532,946百万円	1,641,754百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,702百万円	40,960百万円
(うち非支配株主持分)	18,702百万円	40,960百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,514,244百万円	1,600,793百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,171,298株	893,143,544株

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	115,077百万円	130,002百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	115,077百万円	130,002百万円
普通株式の期中平均株式数	893,240,562株	893,162,445株

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. その他

2019年度 個別収支 前年度比較表

	2018年度 (A)	2019年度 (B)	差 引 (B) - (A)	対前年比 (B)/(A)	構 成 比	
					2018年度	2019年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	899,541	816,921	△ 82,619	90.8	31.9	30.4
電 力 料	1,312,728	1,272,471	△ 40,256	96.9	46.4	47.4
計	2,212,270	2,089,393	△ 122,876	94.4	78.3	77.8
再エネ特措法交付金	162,518	177,956	15,437	109.5	5.8	6.6
そ の 他	449,007	419,648	△ 29,358	93.5	15.9	15.6
当期経常収益合計	2,823,795	2,686,998	△ 136,797	95.2	100.0	100.0
(売上高再掲)	(2,797,191)	(2,658,836)	(△ 138,354)	(95.1)	(99.1)	(99.0)
人 件 費	216,540	207,442	△ 9,098	95.8	8.0	8.1
燃 料 費	538,227	456,934	△ 81,293	84.9	20.0	17.8
原子力バックエンド費用	89,863	83,569	△ 6,294	93.0	3.3	3.3
修 繕 費	177,078	194,224	17,146	109.7	6.6	7.6
公 租 公 課	144,460	139,243	△ 5,217	96.4	5.4	5.4
減 価 償 却 費	244,444	187,676	△ 56,767	76.8	9.1	7.3
購 入 電 力 料	516,874	454,183	△ 62,691	87.9	19.2	17.7
支 払 利 息	26,568	22,805	△ 3,762	85.8	1.0	0.9
再エネ特措法納付金	294,271	289,579	△ 4,692	98.4	10.9	11.3
そ の 他	444,950	526,328	81,377	118.3	16.5	20.6
当期経常費用合計	2,693,282	2,561,987	△ 131,294	95.1	100.0	100.0
当期経常利益	130,513	125,010	△ 5,502	95.8	/	/
(営業利益再掲)	(133,988)	(125,669)	(△ 8,318)	(93.8)		
渴水準備金引当又は取崩し	△ 558	△ 957	△ 398	171.4		
特別損失	10,280	14,876	4,595	144.7		
税引前当期純利益	120,791	111,091	△ 9,699	92.0		
法人税等合計	33,356	31,990	△ 1,365	95.9		
当期純利益	87,435	79,100	△ 8,334	90.5		

1株当たり当期純利益	97円85銭	88円53銭
------------	--------	--------